

いまこそ国際社会の連帯を示すとき

新型コロナウイルスの世界的感染が収束しない状況での開催となったこの大会は、世界に向けて何を発信できるか。三年後の夏季オリンピック・パラリンピック開催国であるフランスのセトン駐日大使が、東京大会の意義とこれからの国際協力の方向性を示す。



Philippe Setton 1966年パリ生まれ。パリ第4ソルボンヌ大学卒業、パリ政治学院卒業、国立行政学院を卒業し、94年外務省入省。ヨーロッパ協力局総務・EU将来部長、同局EU域内務部長、欧州局EU域内政策・制度問題部長、欧州連合(EU)政治・安全保障委員会フランス政府代表部大使(2013～16年)、本省欧州局長(16～20年)を経て、20年より現職。

駐日フランス大使
フィリップ・セトン

周知の通り、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、空前的な状況の中で開催されようとしている。極めて厳しい制約条件のもと、日本政府は安全・安心な大

会を開催しようと、あらゆる努力を払ったと言っただろう。アスリートたちも、全てのステークホルダーも、そしてもちろんスポーツファンも、こうした努力について、

組織委員会と日本政府、東京都に感謝している。

フランス人も心待ちにしている大会

世界中のどこの国でも、コロナ禍は市民の日常生活に重大な影響を及ぼしている。フランスに関しても、二〇二〇年の春以来、何度も市民の行動を制約しなければならぬ期間が設けられた。しかしながら、フランス人は交流、時の共有、外出と発見が嫌いになつたわけではない。それはフランスの現状を見れば、そして二〇二二年五月半ばに始まった公共空間の漸進的な開放を見れば、明らかであらう。

そしてオリンピック・パラリンピックのようなスポーツ大会は、まさしく人々が集う瞬間なのである。スポーツほど、観客たちを一体化するものはないのだ。もちろん、スポーツにおいて競技としての見せ場という側面は重要だ。だが、何かに卓越すること、勇氣、忍耐、選手同士の相互に対する尊敬、平等など、価値観に対する忠実さも、また重要である。テニスの全仏オープンや今夏のツール・ド・フランスは、フランス国内においてはもちろん、国外でも熱狂的な人気を博しているが、東京オリンピック・パラリンピックに対する期待も、これに匹敵するほどに高いので

ある。フランスのオリンピック・パラリンピック選手たちが単一の「フランス・チーム」として出場するのは今年が初めてだが、全フランス国民がこの選手たちを応援しているのである。

国際保健分野で効果的な多国間協力を進めよ

フランスは、東京の次に開催される夏季オリンピック・パラリンピック大会となるパリ2024を主催できることを、たいへん嬉しく思っている。私たちは、日本の友人たちがパリ2024の主催者たちと、警備、環境への配慮、多様性、そしてアクセシビリティなどについて、経験を分かち合ってくれることと信じている。日仏両国は緊密な対話が続けることで、オリンピック・パラリンピック競技大会のような大規模な国際スポーツ・イベントのホストとなることのレガシーを、さらに意義深いものとするであろう。

ラグビーのワールドカップとオリンピック・パラリンピック大会が日本で立て続けに行われ、次いでフランスでも同様に開催されることは、経済、観光、研究、科学技術など、さまざまな分野を関与させた大きな動きをもたらすことになる。この分野横断的なダイナミズムを維持するこ

とで、あらゆる領域における日仏両国間の協力が促進されることは重要な意味を持つ。

制約が何であれ、東京大会を開催することは、集団としてのわれわれの強靭さを力強く表現するものである。だが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）との戦いは、さらなる国際協力と連帯がなければ勝利することはないであろう。

これを実現するには、いくつかの取り組みが実施されなくてはならない。

短期的には、二〇二〇年四月にACTアクセラレータを発足させた時の国際社会の連帯精神にもとづいて、大規模かつ効果的、迅速にグローバルなワクチン接種を進めなければならぬ。ACTアクセラレータは、今こそ、その十分な成果を出す時なのである。

すでにACTアクセラレータの枠組みの中で、さまざまな研究や、必要なツールの現場への調達、資金提供、そして保健システム、特に最も脆弱な地域のそれを支援するなど、これまでの取り組みを加速するために多くのことがなされている。フランスは、特に二一年五月一八日のアフリカ経済の資金調達に関するサミットを通じ、アフリカ諸国と密接に協力してきた。アフリカのニーズ、特に最も危険

にさらされている国々のニーズを満たすために、より効果的に対応をするためである。ここでの目的は、来年までに世界人口の少なくとも六〇%のワクチン接種を完了させることだ。

フランスはまた、ワクチンの現物の供与でも国際社会の努力を先導している。フランスは四月後半から六月半ばまでの期間で、すでに八〇万回分のワクチンをアフリカ諸国に供与している。八月末には、アフリカ連合に対するワクチン供与は五〇〇万回分に達し、アフリカ大陸のニーズは満たされていくだろう。フランスはまた、二一年度分の公約を倍増させており、年末までに六〇〇〇万回分のワクチンを供与することとした。

一九年にピアリッツで開催されたG7サミットにおいてなされた努力を無駄にしないよう、多国間協力をより有効なものにしていくために、目的および共通の方法論について合意がなされることも重要だ。それがあって初めて、国際社会はコロナ禍が悪化させたグローバルな課題の数々に対して団結して対処できるのである。

私たちはまた、世界保健機関（WHO）の改革、特にそのパンデミックの早期警戒システムが改善されるよう改革することで、また、研究と保健システムに大規模な投資を

することで、さらに、今回のコロナ禍において何がうまくいかなかったかの教訓を全て学ぶことで、将来のパンデミックにも備えなくてはならない。われわれが集団として準備ができていないといった事態は、避けなくてはならないのだ。

フランスなど複数の国々は、今や将来的なパンデミックに対する準備と対応のための新しい国際条約を生み出すというプロジェクトを支援している。このような多国間の関与は、パンデミックに即応する体制を強化する上で、重要な一歩となるであろう。この条約の主たる目的は、将来起こり得るパンデミックに対する国家レベル、地域レベル、そして全世界的なレベルでの対応能力と強靭性を確立するために、政府全体、そして社会全体を巻き込んだアプローチを促進することにある。このアプローチには、パンデミックの警戒システムや情報共有、研究、そして国内・地域内・グローバルそれぞれのレベルで行われる、ワクチン・医薬品・検査器具・個人防護具などの医療や公衆衛生のための必需品の生産と分配を改善するなど、国際協力を大いに強化することなどが含まれる。この条約はまた、ヒトと動物、さらに地球環境それぞれの健康を結びつける「ワン・ヘルス」の原則を受け入れなくてはならない。最後に、この条

約は、相互的な説明責任あるいは共有すべき責任を増大させることにつながり、国際システムにおいて、その規則と標準に照らした透明性と協力を促進するものでなくてはならない。

東京からパリへ何を受け継ぐか

これらの課題の全てについて協力し合うことで、フランスと日本とは多国間協調主義への共通の責任を果たすことになる。他のG7諸国とともに、日仏は共有する価値観を守り、多国間協調のシステムを改革し、多国間協調システムが現代における主要な諸課題に対して行動を起こす能力を高めるために、協力して取り組む決意を固く胸に抱いている。つまり、これは自由で開放的な民主主義モデルを守る、日仏両国の能力の問題でもあるのだ。

駐日フランス大使として、夏のオリンピック・パラリンピック大会の聖火が東京からパリへと手渡されることを目にするができる——私はそのことを歓迎せずにいられない。また、パリで開催される次の夏季オリンピック・パラリンピック大会は、日本の主催者たちの経験から学ぶことによって、よりすばらしいものになるのである。●

(翻訳・徳川家広)